

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 30日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区海岸通2丁目4番

氏名 神奈川県警察  
神奈川県警察本部長 古谷 洋一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	神奈川県警察 神奈川県警察本部長 古谷 洋一				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区海岸通2丁目4番				
主たる事業の業種	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）			
	中分類	98 地方公務			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	9,932	kl	自動車の台数	1,462 台

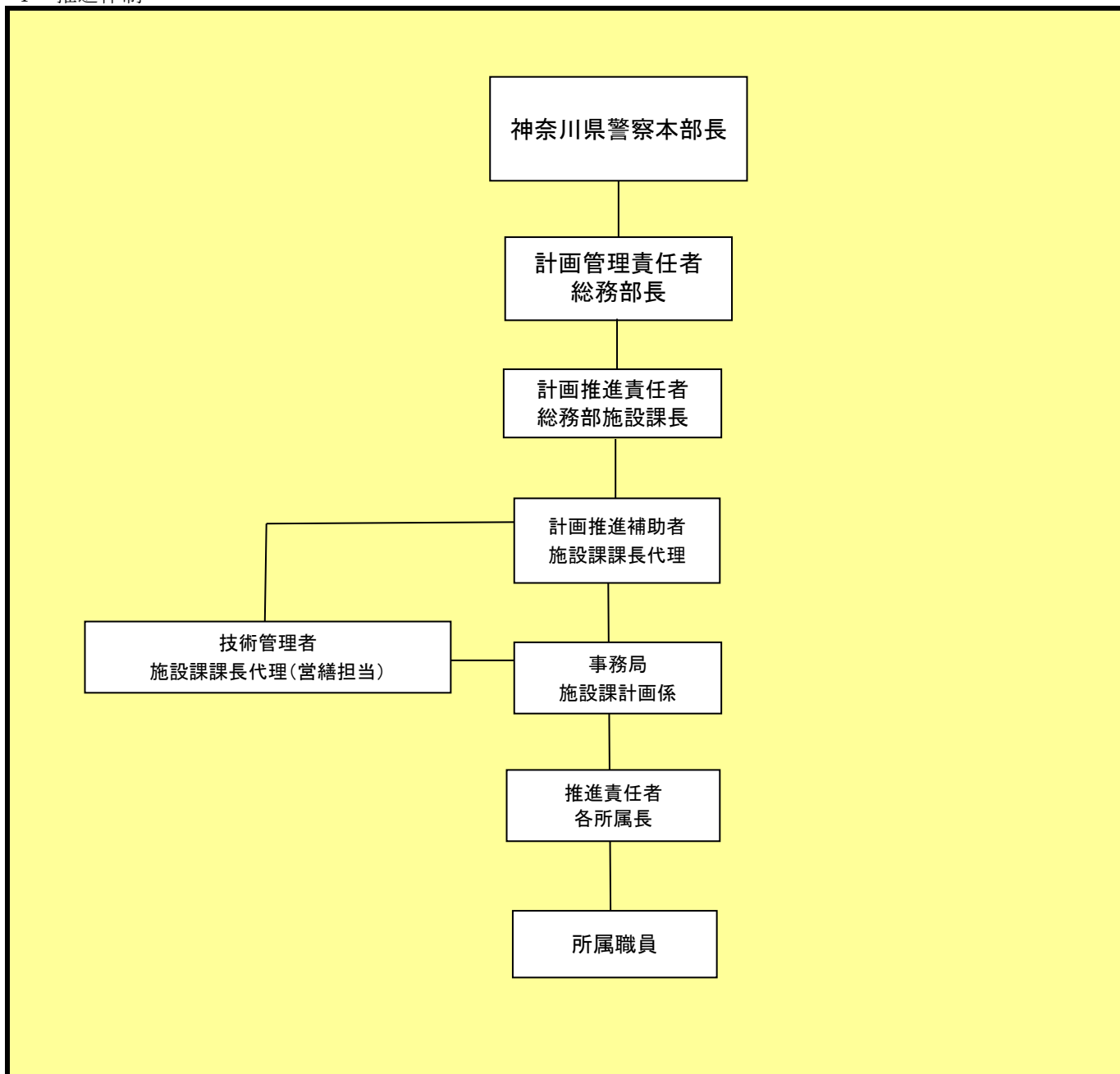
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>〔基本方針〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 神奈川県警察では、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき策定した中長期計画で、年平均1パーセント削減のエネルギー効率化を目標とした省エネ対策を推進する方針である。</li><li>○ 平成20年1月15日に認証を取得した、「ISO14001」の基本方針であるPDCAサイクルに基づいたエネルギー対策に取り組む。</li><li>○ 自動車対策として、車両を新規に購入する際は低公害車の導入に配慮する。また警察業務の特殊性及び業務への影響を踏まえた上で、アイドリングストップをはじめとしたエコドライブの推進を図る。</li><li>○ 省電力化を推進するため、警察署新築時におけるLED照明の導入する。（平成29、30年度）</li></ul>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	神奈川県警察本部総務部施設課
	所在地	神奈川県横浜市中区海岸通2丁目4番
	閲覧可能時間	午前8時30分から午後5時15分までの間（土、日、祝日を除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	18,640	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	0.08	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	調整後	17,358	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	0.08	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
目標年度 (2018年度)	目標排出量	18,086	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	0.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>○ エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき策定した中長期計画では、エネルギー消費原単位の低減目標を年平均1パーセントに設定している。</p> <p>しかし、東日本大震災の影響による電力供給不足に対処する節電対策の結果、当分の間、前述低減目標を上回る削減値となっており、本計画期間中、大規模な機器更新も計画されていないため、現状維持を目標とする。</p> <p>また、目標達成のため、次のような対策に取り組む方針である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 高効率の空調設備の更新に努める。</li> <li>2 警察署の建替え等に際しては、LED照明を使用するなど、高効率の設備の導入を図る。</li> <li>3 ISO14001に基づき、各所属で設定する省エネルギー対策プログラムにより、節電対策に努める。</li> </ol>							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	18,987	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.9 %	排出原単位	0.08	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	調整後	18,437	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 6.2 %		削減率	0.0 %
目標等の達成状況及び説明	<p>二酸化炭素排出の削減については、各施設管理者へ周知しているが、昨年夏の猛暑による異常気象の影響を受け来庁者及び勤務員の健康管理に留意した結果、空調機等の稼働が増加したため、温室効果ガスの排出量は基準年度比1.9%増加した。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	18,521	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.6 %	排出原単位	0.08	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	調整後	18,460	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 6.4 %		削減率	0.0 %
目標等の達成状況及び説明	<p>二酸化炭素の排出の削減について、各施設管理者が中心となって節電に努力した結果、温室効果ガスの排出量は基準年度比0.6%減少した。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	18,629	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.1 %	排出原単位	0.07	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	調整後	18,548	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 6.9 %		削減率	12.5 %
目標等の達成状況及び説明	<p>各施設管理者が中心となって節電に努力した結果、排出原単位当たりの温室効果ガスの排出量を12.5%削減させることができた。しかし、猛暑の影響を受け、空調機等の稼働が増加したため、温室効果ガスの排出量は0.5%増加した。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>各施設管理者が中心となって節電に努力したものの、猛暑による空調機等の稼働の増加を受け、温室効果ガスの目標排出量を達成することはできなかった。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,458	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	0.36	t-CO <sub>2</sub> /	千km
	調整後	5,458	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	0.36	t-CO <sub>2</sub> /	千km
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,458	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.0 %	削減率	0.0 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>○ 平成28年～30年の3年間で、車両台数の大幅な増減はないと見込まれる。しかし、県民要望の高い各種治安対策や見せる警ら活動などを推進する場合、同時に車両走行距離が伸びることから、次のような自動車対策を推進し、二酸化炭素排出の削減に努める方針である。</p> <p>1 エコドライブの推進 全職員に対し、不要資機材の不積載、タイヤの空気圧のチェック、道路交通情報の活用、加減速の少ない運転、アイドリングストップ等について資料を作成し、指導教養を徹底する。</p> <p>2 低公害車の導入 新規に車両を購入する際は、低公害車の導入に配慮し、二酸化炭素排出量の削減に努める。</p>								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	5,413	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.8 %	排出原単位	0.33	t-CO <sub>2</sub> /	千km
	調整後	5,413	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.8 %		削減率	8.3 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>全職員に対し、不要資機材の不積載、タイヤの空気圧のチェック、道路交通情報の活用、加減速の少ない運転、アイドリングストップ等について資料を作成し、エコドライブの推進を行うとともに、新規に車両を導入する際は、低公害車の導入を国に要望した結果、二酸化炭素排出削減に繋がったもの。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	5,060	t-CO <sub>2</sub>	削減率	7.3 %	排出原単位	0.36	t-CO <sub>2</sub> /	千km
	調整後	5,060	t-CO <sub>2</sub>	削減率	7.3 %		削減率	0.0 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>全職員に対し、不要資機材の不積載、タイヤの空気圧のチェック、道路交通情報の活用、加減速の少ない運転、アイドリングストップ等について資料を作成し、エコドライブの推進を行うとともに、新規に車両を導入する際は、低公害車の導入を国に要望した結果、二酸化炭素排出削減に繋がったもの。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	4,968	t-CO <sub>2</sub>	削減率	9.0 %	排出原単位	0.34	t-CO <sub>2</sub> /	千km
	調整後	4,968	t-CO <sub>2</sub>	削減率	9.0 %		削減率	5.6 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>全職員に対し、不要資機材の不積載、タイヤの空気圧のチェック、道路交通情報の活用、加減速の少ない運転、アイドリングストップ等について資料を作成し、エコドライブの推進を行うとともに、新規に車両を導入する際は、低公害車の導入を国に要望した結果、二酸化炭素排出削減に繋がったもの。</p>								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	<p>全職員に対し、不要資機材の不積載、タイヤの空気圧のチェック、道路交通情報の活用、加減速の少ない運転、アイドリングストップ等について資料を作成し、エコドライブの推進を行うとともに、県費で新規に車両を導入する際は、低公害車の条件を仕様書に記載して入札を行った結果、二酸化炭素排出削減に繋がったもの。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k1以上	1	9,531	1	9,506	1	9,393	1	9,636
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1以上 1,500k1未満	1	1,374	2	2,140	1	1,051	1	882
500k1未満	42	7,735	254	7,341	261	8,077	258	8,111
合計	44	18,640	257	18,987	263	18,521	260	18,629

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車	152	493	155	470	160	456	168	434
小型貨物自動車	80	187	83	177	95	177	102	170
大型バス	20	65	20	63	19	45	19	56
マイクロバス	51	112	50	113	55	103	59	120
乗用自動車	1,006	4,601	1,039	4,591	1,019	4,279	1,114	4,189
合計	1,309	5,458	1,347	5,414	1,348	5,060	1,462	4,969
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	12.8	%	13.4	%	12.6	%	11.7	%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	257/257	—	年度			実施済	263/263	—	年度			実施済	260/260	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	257/257	—	年度			実施済	263/263	—	年度			実施済	260/260	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	1/257	—	2018年度		台帳整備に係る作業手順の検討	実施中	1/263	—	2018年度		台帳整備に係る作業手順の検討	実施中	2/260	—	2021年度		台帳整備に係る作業手順の検討
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/257	—	2018年度		照明設備運用管理に係る作業手順の検討	実施中	0/263	—	2018年度		照明設備運用管理に係る作業手順の検討	実施中	2/260	—	2021年度		照明設備運用管理に係る作業手順の検討
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	2/3	—	2018年度		エネルギー使用量の把握に係る作業手順の検討	実施中	2/3	—	2018年度		エネルギー使用量の把握に係る作業手順の検討	実施済	3/3	—	年度		エネルギー使用量の把握に係る作業手順を定めた
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	2/3	—	2018年度		適正流量管理に係る作業手順の検討	実施中	2/3	—	2018年度		適正流量管理に係る作業手順の検討	実施済	3/3	—	年度		適正流量管理に係る作業手順を定めた
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	2/3	—	2018年度		需要率管理等に係る作業手順の検討	実施中	2/3	—	2018年度		需要率管理等に係る作業手順の検討	実施済	3/3	—	年度		需要率管理等に係る作業手順を定めた
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	257/257	—	年度			実施済	263/263	—	年度			実施済	260/260	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	17/257	—	2018年度		施設建替え時における導入の検討	実施中	17/263	—	2018年度		施設建替え時における導入の検討	実施中	18/260	—	2021年度		施設建替え時における導入の検討
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	257/257	—	年度			実施済	263/263	—	年度			実施済	260/260	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	未実施	未実施	(設備の種類) 冷凍機、ボイラー 0/18	—	年度		機器更新時に合わせて整備予定	未実施	(設備の種類) 冷凍機、ボイラー 0/18	—	年度		機器更新時に合わせて整備予定	未実施	(設備の種類) 冷凍機、ボイラー 0/18	—	年度		機器更新時に合わせて整備予定
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 冷凍機 0/6	—	2018年度		温度管理等に係る作業手順の検討	実施中	(設備の種類) 冷凍機 0/6	—	2018年度		温度管理等に係る作業手順の検討	実施中	(設備の種類) 冷凍機 1/6	—	2021年度		温度管理等に係る作業手順の検討
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) ボイラー 12/12	—	年度			実施済	(設備の種類) ボイラー 12/12	—	年度			実施済	(設備の種類) ボイラー 12/12	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) ボイラー 12/12	—	年度			実施済	(設備の種類) ボイラー 12/12	—	年度			実施済	(設備の種類) ボイラー 12/12	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施中	実施中	(設備の種類) バルブ等 0/12	—	2018年度		保温に係る作業手順の検討	実施中	(設備の種類) バルブ等 0/12	—	2018年度		保温に係る作業手順の検討	実施中	(設備の種類) バルブ等 1/12	—	2021年度		保温に係る作業手順の検討
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備が無いため
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備が無いため
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備が無いため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備が無いため

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	257/257	—	年度			実施済	263/263	—	年度			実施済	260/260	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	1347/1347	年度			実施済	—	1348/1348	年度			実施済	—	1462/1462	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	1347/1347	年度			実施済	—	1348/1348	年度			実施済	—	1462/1462	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	257/257	—	年度			実施済	263/263	—	年度			実施済	260/260	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	257/257	—	年度			実施済	263/263	—	年度			実施済	260/260	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.00 %		18,629		0.5				0					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	太陽光発電設備の整備	警察学校	2011	太陽光発電	昼間買電	921	kWh	0.5				0.5	千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	2011年度	30kW	0.5t-CO2
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	81	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	IS014001に基づき、各所属で設定した環境プログラムにより、廃棄物の削減、省エネルギー対策を実施している。
計画期間内に実施する対策	IS014001に基づき、各所属で設定した環境プログラムにより、廃棄物の削減、省エネルギー対策を実施している。
第一年度実績	廃棄物の分別、緑化の推進等を継続実施した。
第二年度実績	廃棄物の分別、緑化の推進等を継続実施した。
第三年度実績	廃棄物の分別、削減及び緑化の推進等を継続実施した。

14 実施状況等に対する自己評価

2018年度から「神奈川県環境マネジメントシステム」を導入し、廃棄物の削減対策等に積極的に取り組んでいる。
---